

平成22年度 部長重点目標 (消防長)

基本目標

- ① 住宅用火災警報器の普及促進
- ② 救急普及活動の推進
- ③ 消防水利整備の充実



消防長
首藤 忠良

重点目標

主要事業

事業名称	住宅用火災警報器の普及促進		
事業内容	消防法の一部改正に伴い、住宅に「住宅用火災警報器等」の設置が義務付けられたことから、防火講話等において普及啓発及び広報を実施します。また、緊急雇用創出事業の一環として外部委託により、市内全世帯の住宅用火災警報器の設置状況の調査及び普及啓発活動を6ヶ月間実施し、平成23年度まで継続します。		
目標	緊急雇用創出事業を活用し、別府市における住宅用火災警報器の設置状況の把握とその普及啓発活動を行い早期設置を目指します。		
効果	「住宅用火災警報器等」を設置することにより、火災の早期発見や迅速な避難が可能となり、住宅火災による死傷者数減少につながり、お年寄りや子供達をはじめ、1人ひとりが安心して暮らせる町づくりが実現できます。		
全体計画額	32,807千円	担当課	予防課
H22予算額	10,095千円	担当課長	村田 正則

事業名称	救急普及活動の推進		
事業内容	消防救急隊員による応急手当だけでは、救命率が著しく低いことから、救急事故発生時、救急隊が現場到着までの間、家族、関係者等、より多くの市民が適切な応急手当を行うことにより、救命率の向上が期待できることから本事業を推進します。		
目標	毎年2,000人の応急手当講習受講者を目指します。 ・応急手当指導員講習・応急手当普及員講習・上級救命講習 ・普通救命講習・一般救命講習		
効果	市民に対し、応急手当の大切さの高揚を啓発し、多くの市民に応急手当を覚えていただくことにより救命率の向上が図れます。		
全体計画額	— 千円	担当課	庶務課
H22予算額	846千円	担当課長	渡邊 正信

事業名称	消防水利整備の充実		
事業内容	「災害に強いまちづくり」を推進するため、震災等災害発生時の消防水利を確保し、水利ポケット地域の解消や木造密集地域等における延焼防止を有効に図るため、耐震性防火水槽の計画的設置を行います。		
目標	40トン級耐震性防火水槽を市内4箇所に設置します。設置場所は、上人(大観山町)地区、南立石(生目町)地区、東山地区、亀川(古市町)地区です。		
効果	耐震性防火水槽を設置することにより、通常の火災時だけでなく大規模災害時の消火用水を確保することが可能とまります。		
全体計画額	— 千円	担当課	予防課
H22予算額	29,610千円	担当課長	村田 正則